

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【会計年度（又は事業年度）】 自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社  
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 フィリップ・ノーブル  
(Philip Noble)  
最高経営責任者  
(Chief Executive)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 1 【提出理由】

平成30年12月28日付で提出した有価証券報告書の記載事項のうち、平成30年6月末終了年度の情報を開示できる状況となりましたので、「第3 発行者の概況」中の関連事項を以下の通り全面的に訂正するものであります（但し「オーストラリア連邦の概況」を除く。）。

## 2 【訂正内容】

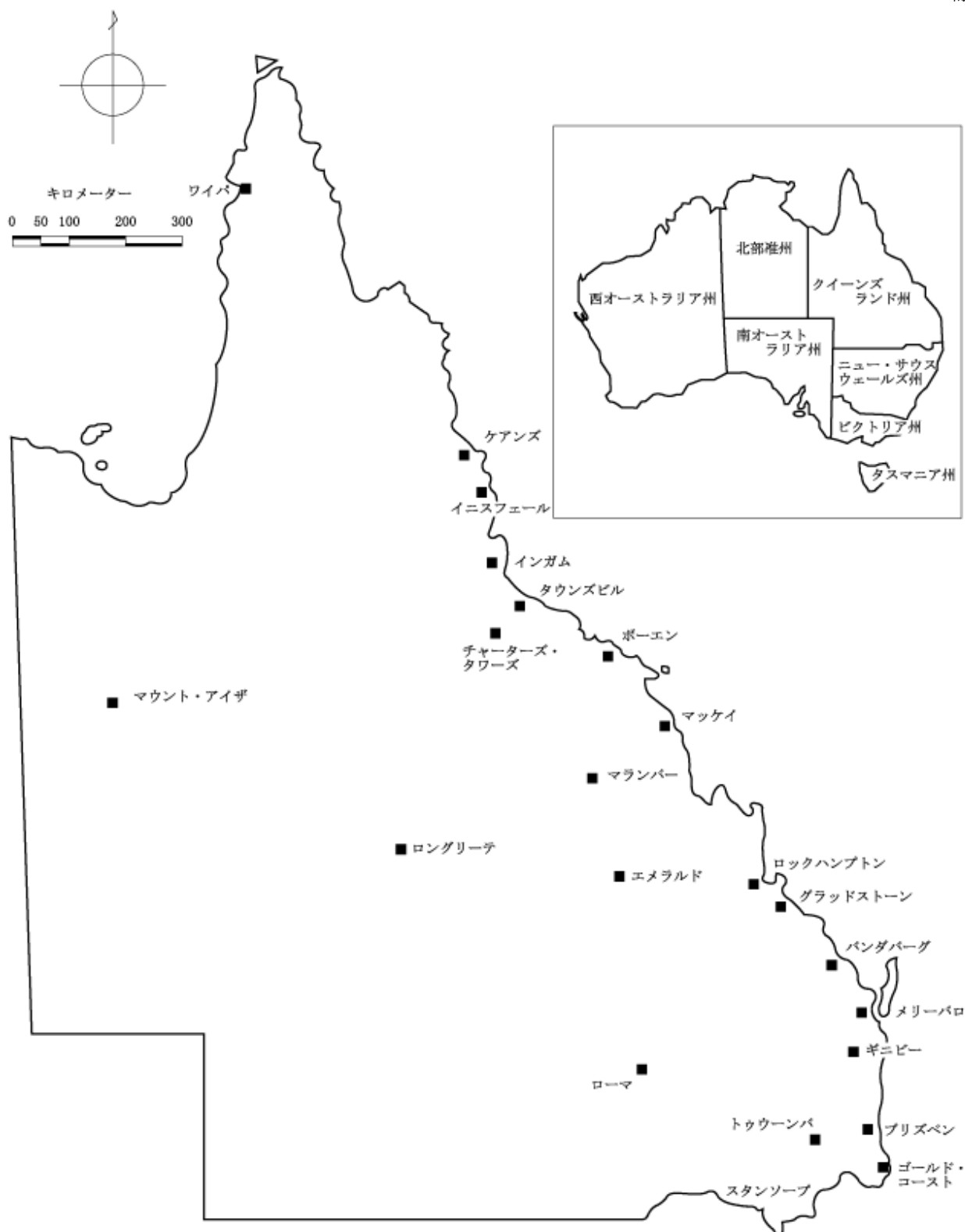
### 第3【発行者の概況】

#### 3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

##### (7)【発行者の属する国等の概況】

##### クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



## (1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及ぶオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及ぶ鉄道および18.4万キロメートルに及ぶ道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2018年6月末現在、人口は約5.01百万人であり、オーストラリアの総人口の20.1%を占めている。クイーンズランド州の人口の約3分の2は穏やかな気候と発達した産業基盤を有する州の南東部のブリスベン市、ゴールドコースト市およびサンシャインコースト地域に住んでいる。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市には周囲の大都市圏も含めて約2.4百万人が住んでいる。クイーンズランド州には他に住民5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

## (2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州は憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する限度で無効である。

各州の権限は教育、公衆保健、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及ぶ。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは従来連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年未満の任期で選任される。

2017年11月に直近の州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(国会の93議席数のうち)48議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権二期目となった。現在の首相はアナスタシア・パラシェー首相であり、同氏は2006年に州議会議員となった。次期州議会選挙は2020年10月に行われ、その後は、直近の4年の固定任期の開始後、4年ごとに行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は女王を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議会は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党員である。首相を含めて現在では18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合

を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の一部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される女王により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

### (3) 経済

#### (イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

過去20年間にわたり、クイーンズランド州の経済成長は全国平均を概して上回っている。近年の資源投資ブームおよび関連するLNG（以下に定義される。）輸出の大幅な増加を受けて、経済成長は、今後数年の国家経済成長に即してさらに広範囲に大きく成長すると予測されている。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、天然ガス産業は近年急速拡大を見せ、主要な国際的輸出部門の1つへと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、冶金用石炭の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分が現在のところボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグランドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれた。LNGは、クイーンズランド州で石炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。石炭、LNGおよび鉱物の海外輸出は2017/18年におけるクイーンズランド州の国際財やサービスの輸出の約65%を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の

需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間におけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で金融、保険および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

### 経済政策

クイーンズランド州政府は、力強い経済を構築し、すべてのクイーンズランド州民に改善した雇用機会を提供しつつ、州の財政管理に関して責任ある取組みを保証することに注力している。

2015年以降、継続的な国家予算において説明されたパラシェー政権の経済計画は、経済繁栄および雇用の推進ならびに州全域での生活水準の向上に不可欠なものであり、以下のとおり重点的に取り組んでいる。

- ・ クイーンズランド州民が利用できる経済的機会を増やすこと
- ・ それらの機会を獲得し十分に活用するためにクイーンズランド州民の能力を向上させること
- ・ それらの機会がもたらす繁栄および質が改善された生活をすべてのクイーンズランド州民が共用できるよう確保すること

当該経済計画は、以下の6つの重要な政策手段を通してこれらの成果を出すことに注力している。

1. 起業家精神およびイノベーションの育成
2. 事業投資および輸出の促進
3. 生産性の高いインフラの提供および促進
4. 人材の育成
5. 土地および天然資源の利用の最適化
6. 革新的、積極的かつ迅速に対応する公的部門の指揮

当該経済計画の重要な政策の1つである、「生産性の高いインフラの提供および促進」に沿うように、クイーンズランド州政府は2018/19年予算において説明された、クイーンズランド州政府の実質的で有意義な資本稼働プログラムを実行している。これは経済および事業の成長機会を開き、民間部門投資および州全域にわたる革新の促進剤として機能している。

当該経済計画に沿い、クイーンズランド州政府はまた、生産能力ならびに州の伝統産業、新興産業および新規産業の回復力（これは、持続可能な経済成長の促進ならびにクイーンズランド州の世帯、コミュニティおよび地域の継続的な繁栄に不可欠である。）の構築に対し継続的に注力し続けている。

### 経済成長

クイーンズランド州の経済は、2017/18年において前年の2.0%から上昇して3.4%成長した。2017/18年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の成長率は、主に家計消費の増加、事業

投資の回復および調整項目（とりわけ各州間の貿易および在庫変動を含む。）によるものであった。  
海外輸入の堅調な増加によって、海外純輸出は成長を損ねた。一方、住宅投資も減少した。

# 実質経済成長－クイーンズランド州およびオーストラリア

(独自連続数値基準)<sup>(a)</sup>

| 年度      | クイーンズランド州GSP        |        | オーストラリアGDP          |        |
|---------|---------------------|--------|---------------------|--------|
|         | 十億ドル <sup>(a)</sup> | 成長率(%) | 十億ドル <sup>(a)</sup> | 成長率(%) |
| 2012／13 | 304.3               | 2.8    | 1,597.1             | 2.6    |
| 2013／14 | 310.9               | 2.2    | 1,638.1             | 2.6    |
| 2014／15 | 314.1               | 1.0    | 1,676.4             | 2.3    |
| 2015／16 | 322.0               | 2.5    | 1,724.1             | 2.8    |
| 2016／17 | 328.4               | 2.0    | 1,764.5             | 2.3    |
| 2017／18 | 339.5               | 3.4    | 1,814.5             | 2.8    |

(a) 2016／17年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局5220.0

## 主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

| クイーンズランド州主要経済指標                |          |          |          |          |          |
|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                                | 2013／14年 | 2014／15年 | 2015／16年 | 2016／17年 | 2017／18年 |
| 海外貿易輸出(十億ドル)                   | 44.8     | 46.5     | 47.9     | 66.5     | 74.3     |
| 小売業総取引高(十億ドル)                  | 57.0     | 58.6     | 60.2     | 61.9     | 62.5     |
| 民間総設備投資(十億ドル)                  | 83.6     | 71.4     | 63.2     | 65.3     | 69.3     |
| 資源生産額(十億ドル) <sup>(a)</sup>     | 30.8     | 32.1     | 29.9     | 43.9     | n.a.     |
| 農業生産額(十億ドル)                    | 12.0     | 13.3     | 14.6     | 14.9     | 14.7     |
| 被雇用者数(千人) <sup>(b)</sup>       | 2,320    | 2,327    | 2,366    | 2,369    | 2,467    |
| 失業率(%) <sup>(b)</sup>          | 6.0      | 6.5      | 6.2      | 6.2      | 6.0      |
| 消費者物価の上昇率(%) <sup>(b)</sup>    | 2.8      | 1.9      | 1.6      | 1.7      | 1.7      |
| 週平均普通就業時間所得(ドル) <sup>(b)</sup> | 1,090    | 1,106    | 1,118    | 1,123    | 1,150    |

(a) 石油およびガスを除く。

(b) 年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

n.a. 2017／18年のデータは入手不能

出所：オーストラリア統計局5220.0、5368.0、6202.0、6302.0、6401.0、8501.0、クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2016／17年および2017／18年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内／国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素  
(独自連続数値基準<sup>(a)</sup>)

|                       | クイーンズランド州    |              |                                   |              | オーストラリア      |              |                                   |              |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------------------------------|--------------|
|                       | 年間成長率<br>(%) |              | GSPの成長率に<br>対する貢献度<br>(パーセントポイント) |              | 年間成長率<br>(%) |              | GDPの成長率に<br>対する貢献度<br>(パーセントポイント) |              |
|                       | 2016/<br>17年 | 2017/<br>18年 | 2016/<br>17年                      | 2017/<br>18年 | 2016/<br>17年 | 2017/<br>18年 | 2016/<br>17年                      | 2017/<br>18年 |
| 家計消費                  | 2.2          | 2.8          | 1.3                               | 1.6          | 2.4          | 2.9          | 1.3                               | 1.6          |
| 民間投資                  | 1.6          | 4.8          | 0.3                               | 1.0          | (3.1)        | 5.0          | (0.6)                             | 1.0          |
| 住宅                    | 3.4          | (4.8)        | 0.2                               | (0.3)        | 2.5          | (0.1)        | 0.1                               | 0.0          |
| 事業投資                  | (1.2)        | 12.7         | (0.1)                             | 1.3          | (9.5)        | 9.9          | (1.0)                             | 0.9          |
| 非住宅建設                 | (6.3)        | 16.3         | (0.4)                             | 1.0          | (16.8)       | 11.9         | (1.1)                             | 0.6          |
| 工場および施設               | 7.0          | 7.7          | 0.3                               | 0.3          | 2.4          | 7.1          | 0.1                               | 0.3          |
| その他の民間投資              | 7.5          | (1.7)        | 0.2                               | (0.1)        | 5.2          | 1.9          | 0.2                               | 0.1          |
|                       |              |              |                                   |              |              |              |                                   |              |
| 最終民間需要 <sup>(b)</sup> | 2.1          | 3.3          | 1.6                               | 2.6          | 0.9          | 3.4          | 0.7                               | 2.6          |
| 最終公共需要 <sup>(b)</sup> | 5.4          | 4.2          | 1.3                               | 1.0          | 6.5          | 3.5          | 1.5                               | 0.8          |
|                       |              |              |                                   |              |              |              |                                   |              |
| 海外輸出                  | 6.9          | 1.4          | 1.7                               | 0.4          | 5.4          | 3.4          | 1.1                               | 0.7          |
| 海外輸入                  | 6.2          | 14.0         | (1.0)                             | (2.3)        | 4.7          | 6.6          | (0.9)                             | (1.4)        |
| 調整項目                  | n.a.         | n.a.         | (2.0)                             | 1.5          | n.a.         | n.a.         | (0.1)                             | 0.1          |
| 統計上の誤差                | n.a.         | n.a.         | 0.4                               | 0.2          | n.a.         | n.a.         | 0.0                               | 0.0          |
| 州内／国内総生産              | 2.0          | 3.4          | 2.0                               | 3.4          | 2.3          | 2.8          | 2.3                               | 2.8          |

(a) 2016／17年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に民間総設備投資を加えたものから成る。

n.a. 該当なし

出所：オーストラリア統計局5220.0



オーストラリア統計局による州の年次会計（5220.0）のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、前年の2.2%の増加に続き、2017／18年において2.8%増加した。家計所得の成長率は、雇用の堅調な増加の結果として、2017／18年において上向いた。
- ・住宅投資は、2017／18年において、2013／14年から2015／16年までの3年連続の堅調な増加の後、4.8%減少した。長期間にわたる低金利および強い投資意欲（特にブリスベンの賃貸の利回りが主要な南部の州都における賃貸の利回りより高かったことによる。）は、近年の住宅投資を後押ししている。しかしながら、投資家に対する融資基準の厳格化ならびにシドニーおよびメルボルンにおける不動産価格の下落による悪影響への懸念と併せて、特にブリスベン内部におけるアパートの着工数が急増したことは、2018／19年および2019／20年において住宅投資が抑えられることを示唆している。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、2017／18年においては12.7%増加し、LNG建設のブームが落ち着き4年間減少した後の初めて増加した年となった。当該年度における増加は、技術建設（18.9%増加）によるものであり、太陽光発電所への投資に後押しされた。工場および施設への投資（7.7%増加）および新規ビルの建設（7.0%増加）は、2017／18年において堅調に増加した。
- ・海外輸出は、石炭の輸出の回復に後押しされ、2017／18年において1.4%増加した。海外輸入は、資本財の輸入の増加により、2017／18年において14.0%増加した。結果として、海外純輸出は2017／18年におけるクイーンズランド州の経済成長を1.9パーセントポイント損ねた。

## 海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな輸出州であり、オーストラリアの2017／18年における商品輸出合計の23.6%を占めている。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、石炭およびLNGの輸出価格の上昇により、2017／18年において11.7%増加した。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、3種類すべての石炭（特に強粘結炭）の価格の上昇および量の増加の両方を反映して、2017／18年において4.4十億ドル増加して40.3十億ドルとなった。強粘結炭の量は、本年度において、2017年4月および5月における大型サイクロン「デビー」による石炭鉄道インフラストラクチャーの深刻な崩壊からの立ち直りによって増加した。

クイーンズランド州財務省は、LNG輸出額は、2017／18年において2.1十億ドル増加して10.7十億ドルになると予想している。かかる増加は、石油価格に連動した輸出価格の上昇により牽引されたものである。LNGの輸出量は、現在ほぼ頭打ちとなっており、2016／17年には59.6%の増加、2015／16年には654.3%の増加であったのに対して、2017／18年においては4.8%の増加であった。

食肉輸出額は、輸出量の増加に牽引されて、2017／18年において8.7%増加して5.1十億ドルとなった。乾燥した天候であったため牧畜業者による畜牛の売り払いが進み、近年著しく落ち込んでいた牛肉輸出量が増加に転じた。

これらの利益を一部相殺したのが、穀物（特にヒヨコ豆）の輸出の名目価値の減少であった。ヒヨコ豆の輸出額は、生産量の低下および2017年12月からのインド政府（これまでクイーンズランド州にとって最大のヒヨコ豆輸出市場）による関税導入による需要の低下の両方を反映して、2017／18年において50%超減少した。

| クイーンズランド州の海外への商品輸出高         |  |  |          |          |                         |  |
|-----------------------------|--|--|----------|----------|-------------------------|--|
| (時価で評価。単位：百万ドル)             |  |  |          |          |                         |  |
| 輸出分類 <sup>(a)</sup>         |  |  | 2015／16年 | 2016／17年 | 2017／18年 <sup>(p)</sup> |  |
| 農産品 <sup>(b)</sup>          |  |  |          |          |                         |  |
| 食肉                          |  |  | 5,308    | 4,658    | 5,062                   |  |
| 織物用繊維                       |  |  | 522      | 873      | 247                     |  |
| 穀物および穀物調製品                  |  |  | 452      | 527      | 272                     |  |
| 野菜・果物                       |  |  | 1,109    | 1,853    | 1,191                   |  |
| 家畜飼料                        |  |  | 153      | 132      | 135                     |  |
| その他の農産物                     |  |  | 1,609    | 1,720    | 1,761                   |  |
| 小計                          |  |  | 9,153    | 9,762    | 8,669                   |  |
| 天然鉱物                        |  |  |          |          |                         |  |
| 石炭・コークス・練炭 <sup>(c)</sup>   |  |  | 21,339   | 35,842   | 40,272                  |  |
| 鉄鉱石 <sup>(d)</sup>          |  |  | 4,336    | 4,478    | 5,575                   |  |
| 石油・石油製品・石油原料                |  |  | 105      | 80       | 104                     |  |
| ガス（天然および製造） <sup>(e)</sup>  |  |  | 5,111    | 8,654    | 10,710                  |  |
| その他の天然鉱物                    |  |  | 14       | 17       | 22                      |  |
| 小計                          |  |  | 30,904   | 49,071   | 56,682                  |  |
| 加工鉱物・金属 <sup>(b)</sup>      |  |  |          |          |                         |  |
| 非鉄金属 <sup>(b)</sup>         |  |  | 4,152    | 3,943    | 3,747                   |  |
| その他の加工鉱物・金属                 |  |  | 226      | 263      | 287                     |  |
| 小計                          |  |  | 4,377    | 4,207    | 4,033                   |  |
| その他の製造品                     |  |  |          |          |                         |  |
| 機械製品・非輸送機器                  |  |  | 1,166    | 1,276    | 1,390                   |  |
| 化学製品・肥料（天然肥料を除く）・プラスチック製品等  |  |  | 758      | 639      | 873                     |  |
| 輸送機器                        |  |  | 369      | 400      | 516                     |  |
| 革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等          |  |  | 256      | 244      | 253                     |  |
| その他の製造品および飲料                |  |  | 483      | 497      | 552                     |  |
| 小計                          |  |  | 3,032    | 3,056    | 3,583                   |  |
| 製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)        |  |  | 7,409    | 7,263    | 7,617                   |  |
| 機密                          |  |  | 400      | 390      | 1,329                   |  |
| 製品・商品の海外輸出合計 <sup>(b)</sup> |  |  | 47,866   | 66,486   | 74,297                  |  |

(p) 暫定計数

(a) 標準国際貿易分類（SITC）（第3改訂版）に基づく。

(b) 砂糖および一部の金属加工品の輸出は州レベルでは入手できず、これにより州合計が実際の輸出額よりも少なくなった。

(c) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による石炭輸出見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミニウム輸出見積額を含む。

(e) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省による液化天然ガス輸出見積額を含む。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

2017/18年の会計年度中、豪ドル為替レートは平均0.78米ドル（前年と比べて2.8%の上昇だが、5年前と比べると24.5%の下落）となった。持続する豪ドルの下落は、海外の購入者については相対的に安価となるため、経済の非鉱業部門を刺激する重要な要素（農業およびサービスの輸出を含む。）と見られている。2018/19年のこれまでのところ、豪ドルは米ドルに対してさらに下落しており、2018年11月において、平均0.72米ドルであった。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の約82%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2017/18年において、中国は、州の海外向けの商品輸出額の30.4%を占め、2016/17年から4.3パーセントポイントそのシェアを増加させ、引き続きクイーンズランド州の最大の輸出市場であった。日本は2012/13年以前の数十年間においてクイーンズランド州の最大の輸出市場であったが、その合計輸出額に占める割合は、主に中国向け輸出の増加により低下傾向にある。その他の2017/18年の主要輸出市場はインド、韓国およびEUであった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

| クイーンズランド州の製品輸出の主要海外市場<br>(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%) |          |          |                         |
|--------------------------------------------------|----------|----------|-------------------------|
|                                                  | 2015/16年 | 2016/17年 | 2017/18年 <sup>(p)</sup> |
| 北アジア合計                                           | 57.1     | 58.3     | 61.4                    |
| 中国                                               | 23.4     | 26.2     | 30.4                    |
| 日本                                               | 16.7     | 15.6     | 15.8                    |
| 韓国                                               | 12.7     | 12.0     | 10.6                    |
| 台湾                                               | 3.5      | 3.9      | 4.0                     |
| 香港                                               | 0.8      | 0.6      | 0.5                     |
| 南アジア合計                                           | 20.1     | 21.9     | 20.6                    |
| インド                                              | 11.3     | 13.9     | 13.2                    |
| インドネシア                                           | 1.7      | 1.5      | 1.6                     |
| マレーシア                                            | 1.2      | 1.1      | 1.4                     |
| タイ                                               | 1.2      | 0.9      | 0.6                     |
| シンガポール                                           | 1.4      | 1.5      | 0.8                     |
| 北米                                               | 5.2      | 3.6      | 2.9                     |
| アメリカ合衆国                                          | 4.2      | 2.4      | 2.1                     |
| カナダ                                              | 1.0      | 1.2      | 0.8                     |
| EU <sup>(a)</sup>                                | 7.3      | 7.9      | 7.3                     |
| ニュージーランド                                         | 1.7      | 1.4      | 1.4                     |

|      |     |     |     |
|------|-----|-----|-----|
| ブラジル | 1.4 | 2.0 | 1.7 |
| その他  | 7.1 | 4.9 | 4.8 |

(a) 英国を含む。

(p) 暫定計数

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

## 観光輸出

2017/18年のクイーンズランド州における海外からの訪問者<sup>(1)</sup>の宿泊数は、0.1%減少して53.8百万泊となった。全地域のうち、2017/18年において中国が一国では最多の8.96百万泊の海外訪問宿泊者を送り込み、英国およびニュージーランドがそれぞれ4.87百万泊で続いた。アジアからの訪問者の宿泊数は、過去5年間にわたって堅調に増加しており（37.8%増加して26.88百万泊）、中国（90.8%増加して8.96百万泊）、インド（94.5%増加して2.01百万泊）および日本（30.4%増加して3.40百万泊）がかかる期間における増加への最大の貢献国となっている。

- (1) オーストラリア政府観光調査局からのデータの問題により、2018年3月四半期および2018年6月四半期において、旅行者（休暇を過ごす人々または友人もしくは親戚を訪問する人々であると定義される。）を別個に集計することができない。したがって、報告された数字はすべての訪問者の合計である。

クイーンズランド州への海外からの訪問者<sup>(a)</sup> 宿泊数（出発地別）  
（単位：千泊）

|           | 2015/16年 | 2016/17年 | 2017/18年 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 中国        | 6,524    | 6,982    | 8,958    |
| ニュージーランド  | 5,417    | 5,173    | 4,865    |
| 日本        | 3,140    | 3,766    | 3,399    |
| 台湾        | 2,970    | 3,801    | 3,146    |
| 韓国        | 3,602    | 3,267    | 2,783    |
| その他のアジア諸国 | 7,950    | 8,282    | 8,589    |
| 英国        | 5,020    | 5,183    | 4,874    |
| ドイツ       | 2,538    | 2,527    | 2,222    |
| その他の欧州諸国  | 5,753    | 6,012    | 6,363    |
| アメリカ合衆国   | 3,130    | 2,718    | 2,679    |
| その他の諸国    | 5,923    | 6,200    | 5,958    |
| 合計        | 51,968   | 53,912   | 53,838   |

- (a) データの問題により、2017/18年において、旅行者を別個に集計することができなくなった。したがって、訪問者宿泊数の合計が表示されている。

出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の訪問者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近年度である）2016/17年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は3.1十億ドルであり、ニュー・サウスウェールズ州（3.2十億ドル）をわずかに下回り、全州で2番目に多かった。

クイーンズランド州への各州間の訪問者の宿泊数は、前年における3.4%の増加に続き、2017/18年においては5.8%増加した。

## 海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2017/18年における海外貿易商品輸入の名目値は、16.5%増加して45.7十億ドルであった。輸入額の増加は、鉱物燃料・石油・潤滑油（2.0十億ドル増）、その他の機械製品およ

び輸送機器（1.8十億ドル増）、道路走行車両（1.2十億ドル増）ならびにその他の工業製品（1.2十億ドル増）の増加によるものであった。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

(時価で評価。単位：百万ドル)

| 輸入分類 <sup>(a)</sup> | 2015／16年 | 2016／17年 | 2017／18年 <sup>(p)</sup> | 2017／18年<br>増加率<br>(%) |
|---------------------|----------|----------|-------------------------|------------------------|
| 動物・食品・飲料・たばこ        | 1,939    | 2,000    | 2,058                   | 2.9                    |
| 鉱物燃料・石油・潤滑油         | 5,903    | 6,914    | 8,928                   | 29.1                   |
| 化学製品                | 2,215    | 2,250    | 2,312                   | 2.8                    |
| 道路走行車両              | 7,181    | 7,463    | 8,699                   | 16.6                   |
| その他の機械製品および輸送機器     | 7,838    | 8,897    | 10,666                  | 19.9                   |
| その他の工業製品            | 8,798    | 8,847    | 9,997                   | 13.0                   |
| その他                 | 2,288    | 2,823    | 2,998                   | 6.2                    |
| 商品の海外輸入合計           | 36,162   | 39,194   | 45,660                  | 16.5                   |

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(p) 暫定計数

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

## 人口および雇用

(入手可能な直近のデータである) 2018年6月30日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.01百万人であり、オーストラリア人口の20.1%であった。クイーンズランド州の人口増加率は、2012年9月四半期から2015年9月四半期までは落ち着いていたが、最近の数四半期に勢いを増した。2018年6月までの1年において、クイーンズランド州の人口は1.7%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が1.6%であったのを少し上回った。

各州間の純移動の増加は、2018年6月四半期までの1年において引き続き回復し、2006年9月四半期までの1年以降で最高水準である24,698人に増加した。海外からの純移動はわずかに減少し、2017年6月四半期までの1年における34,075人から2018年6月四半期までの1年においては29,628人となった。2018年6月四半期までの1年において、自然増加(出生から死亡を差し引いた数)は30,221人であった。

年平均では、クイーンズランド州の雇用は、前年度の0.1%の成長率に引き続き、2017/18年には4.2%成長した。雇用成長は、クイーンズランド州の南東部(4.7%増)がクイーンズランド地方(2.7%増)を上回った。クイーンズランド州の南東部における高い成長は、医療(14.8%増)ならびに(それよりは低いものの)小売業(6.4%増)および教育(7.4%増)に集中した。

クイーンズランド州の労働力参加率は、高い雇用成長に後押しされた人々が労働市場に再参入したため、2017/18年において1.4パーセントポイント上昇した。2017/18年における雇用と概ね合致して、労働力が増加した(4.0%増)ことをうけて、年平均失業率は、6.2%から6.0%にわずかに低下した。

2017/18年において、医療、教育、農業および支援サービスがクイーンズランド州の雇用成長の最大の牽引要素であり、行政雇用の減少を補って余りあった。鉱業部門における雇用(2017/18年において雇用合計の約2.5%を占めた。)は、2017/18年においてある程度回復したが、依然として2013/14年のピーク時をはるかに下回っている。2010/11年以降クイーンズランド州で最大の雇用創出部門である医療は、過去5年間、クイーンズランド州の雇用成長の41%を占めている。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2017/18年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数<sup>(a)</sup>

|                    | 2012/<br>13年<br>(千人) | 2013/<br>14年<br>(千人) | 2014/<br>15年<br>(千人) | 2015/<br>16年<br>(千人) | 2016/<br>17年<br>(千人) | 2017/<br>18年<br>(千人) | 2012/13年<br>から<br>2017/18年<br>までの<br>年平均変動率<br>(%) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------------------------|
| 農業・林業・漁業           | 65.3                 | 55.4                 | 54.9                 | 58.8                 | 52.5                 | 63.0                 | (0.7)                                              |
| 鉱業                 | 71.4                 | 77.3                 | 64.8                 | 57.9                 | 57.5                 | 61.0                 | (3.1)                                              |
| 製造業                | 160.5                | 177.5                | 167.0                | 169.1                | 164.6                | 170.5                | 1.2                                                |
| 電力・ガス・水道・廃棄物<br>処理 | 30.1                 | 33.4                 | 32.1                 | 31.1                 | 24.6                 | 33.0                 | 1.9                                                |
| 建設                 | 228.7                | 229.2                | 216.5                | 208.4                | 229.4                | 239.1                | 0.9                                                |
| 卸売業                | 75.7                 | 67.7                 | 69.7                 | 68.6                 | 64.5                 | 64.4                 | (3.2)                                              |
| 小売業                | 245.2                | 269.0                | 252.0                | 255.4                | 253.9                | 262.4                | 1.4                                                |
| ホテル・飲食サービス         | 162.9                | 148.9                | 177.4                | 166.9                | 181.1                | 182.2                | 2.3                                                |
| 運輸・郵便・倉庫           | 133.8                | 125.5                | 122.7                | 132.9                | 132.5                | 140.7                | 1.0                                                |

|                   |         |         |         |         |         |         |       |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 情報メディア・電気通信サービス   | 30.5    | 30.5    | 31.5    | 32.9    | 35.8    | 28.5    | (1.4) |
| 金融・保険サービス         | 60.8    | 53.9    | 59.1    | 67.0    | 63.3    | 62.2    | 0.4   |
| 賃貸借・不動産サービス       | 48.6    | 48.0    | 48.1    | 48.9    | 50.1    | 47.9    | (0.3) |
| 専門・科学・技術サービス      | 162.0   | 163.9   | 182.4   | 177.3   | 171.9   | 169.3   | 0.9   |
| 行政支援サービス          | 80.2    | 83.5    | 82.1    | 85.5    | 80.2    | 90.7    | 2.5   |
| 行政・安全             | 148.4   | 151.3   | 152.2   | 150.1   | 162.8   | 149.8   | 0.2   |
| 教育・研修             | 176.9   | 175.8   | 181.7   | 197.8   | 189.3   | 203.4   | 2.8   |
| 医療・社会扶助           | 276.7   | 282.1   | 292.7   | 314.7   | 312.9   | 352.0   | 4.9   |
| 芸術・娯楽サービス         | 35.7    | 39.9    | 42.3    | 41.6    | 43.2    | 45.2    | 4.9   |
| その他のサービス          | 95.3    | 102.9   | 105.5   | 104.4   | 102.3   | 106.5   | 2.2   |
| 合計 <sup>(b)</sup> | 2,288.9 | 2,315.7 | 2,334.9 | 2,369.5 | 2,372.5 | 2,471.8 | 1.5   |

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数<sup>(a)</sup>

|                 | 2012／<br>13年<br>(千人) | 2013／<br>14年<br>(千人) | 2014／<br>15年<br>(千人) | 2015／<br>16年<br>(千人) | 2016／<br>17年<br>(千人) | 2017／<br>18年<br>(千人) | 2012／13年<br>から<br>2017／18年<br>までの<br>年平均変動率<br>(%) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------------------------|
| 農業・林業・漁業        | 236.1                | 256.6                | 262.6                | 262.2                | 252.0                | 266.4                | 2.4                                                |
| 鉱業              | 192.4                | 185.8                | 156.8                | 163.2                | 161.5                | 161.7                | (3.4)                                              |
| 製造業             | 774.6                | 750.3                | 748.9                | 711.6                | 744.9                | 736.8                | (1.0)                                              |
| 電力・ガス・水道・廃棄物処理  | 112.8                | 117.5                | 110.1                | 112.6                | 112.9                | 115.9                | 0.5                                                |
| 建設              | 758.2                | 793.6                | 815.1                | 842.4                | 857.2                | 933.0                | 4.2                                                |
| 卸売業             | 353.3                | 324.8                | 320.2                | 304.5                | 299.3                | 301.4                | (3.1)                                              |
| 小売業             | 965.1                | 952.0                | 986.5                | 1,015.9              | 986.8                | 1,025.9              | 1.2                                                |
| ホテル・飲食サービス      | 619.7                | 610.6                | 643.0                | 662.8                | 683.2                | 709.0                | 2.7                                                |
| 運輸・郵便・倉庫        | 450.7                | 463.3                | 481.5                | 491.7                | 487.1                | 500.5                | 2.1                                                |
| 情報メディア・電気通信サービス | 191.2                | 166.8                | 181.4                | 178.2                | 180.8                | 192.9                | 0.2                                                |
| 金融・保険サービス       | 355.5                | 361.6                | 352.1                | 367.6                | 374.4                | 369.0                | 0.7                                                |
| 賃貸借・不動産サービス     | 148.0                | 155.5                | 164.0                | 163.7                | 159.3                | 164.3                | 2.1                                                |
| 専門・科学・技術サービス    | 746.2                | 740.7                | 791.2                | 821.0                | 847.8                | 858.9                | 2.9                                                |
| 行政支援サービス        | 313.0                | 302.9                | 310.2                | 338.6                | 350.7                | 325.3                | 0.8                                                |
| 行政・安全           | 556.9                | 596.6                | 577.9                | 591.7                | 614.8                | 588.6                | 1.1                                                |
| 教育・研修           | 717.5                | 720.6                | 744.3                | 744.5                | 793.9                | 822.7                | 2.8                                                |



|                   |         |         |         |         |         |         |     |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 医療・社会扶助           | 1,089.5 | 1,113.8 | 1,144.2 | 1,225.8 | 1,252.6 | 1,323.1 | 4.0 |
| 芸術・娯楽サービス         | 174.3   | 162.8   | 185.7   | 187.3   | 176.8   | 201.9   | 3.0 |
| その他のサービス          | 354.5   | 379.9   | 374.5   | 369.1   | 384.4   | 392.6   | 2.1 |
| 合計 <sup>(b)</sup> | 9,109.7 | 9,155.6 | 9,350.3 | 9,554.0 | 9,720.3 | 9,989.8 | 1.9 |

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局6291.0.55.003

## 物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2017／18年においては1.7%の上昇となり、2016／17年と同じ変化率であった。これに対し、1993／94年におけるオーストラリア準備銀行によるインフレ目標政策採用以降のブリスベンの消費者物価指数の平均年間増加率は2.7%である。また、全国消費者物価指数は、2017／18年においては1.9%の上昇となった。

## 収入

クイーンズランド州の2017／18年における平均週間収入の増加率は2.5%であり、これに対して全国増加率は2.4%であった。入手可能な直近の平均週間収入および1人当り家計収入の数値は以下のとおりである。

### 収入測定

| 州            | 2017／18年における<br>1人当り家計収入(ドル) | 2017／18年における<br>平均週間収入(ドル) |
|--------------|------------------------------|----------------------------|
| クイーンズランド     | 58,985                       | 1,150                      |
| ニュー・サウスウェールズ | 66,167                       | 1,232                      |
| ビクトリア        | 56,872                       | 1,163                      |
| 南オーストラリア     | 60,806                       | 1,075                      |
| 西オーストラリア     | 70,386                       | 1,326                      |
| タスマニア        | 55,362                       | 1,030                      |
| オーストラリア連邦    | 63,030                       | 1,199                      |

出所：オーストラリア統計局5220.0および6302.0

## 賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月にオーストラリアで導入され、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

2016年5月現在（入手可能な最新のデータ）、クイーンズランド州の被雇用者の64.9%が団体交渉協約又は裁定制度によって保護されている。それに比べ、個別契約により保護されている被雇用者は32.2%であった。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2018年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計373,700人であり、クイーンズランド州の被雇用者総数の15.0%を占めている。

2013年9月に（オーストラリア自由党が率いる）連立が連邦政府を発足させ、2016年7月に再選された。現在の連邦政府の政策は企業内交渉を推進しており、引き続きより地方分権的な制度への移行を行っている。

### (ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2017／18年主要産業部門別<sup>(a)</sup>  
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(仮想市場法、2016／17年基準)

| 部門                   | クイーンズランド州GSP<br>(百万ドル) | オーストラリアGDP<br>(百万ドル) | クイーンズランド州の<br>オーストラリア<br>に対する割合<br>(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------------------------|
| 農業・林業・漁業             | 10,634                 | 45,450               | 23.4                                   |
| 鉱業                   | 32,095                 | 138,181              | 23.2                                   |
| 製造業                  | 20,310                 | 105,171              | 19.3                                   |
| 建設                   | 29,297                 | 141,036              | 20.8                                   |
| サービス業 <sup>(b)</sup> | 225,687                | 1,260,420            | 17.9                                   |
| 合計                   | 318,022                | 1,690,257            | 18.8                                   |

(a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。

(b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局5220.0

## 鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、コールシームガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

クイーンズランド州において、コールシームガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）に関する3つの主要なプロジェクトが2015年に生産を始め、総資本支出は60十億ドルを上回る。

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトの最初のガスは2015年1月に輸出され、2015／16年は、2016年10月までにすべてのLNG「輸送列車」が運転可能となり、実質的なLNG輸出の最初の施行年度となった。LNGは、クイーンズランド州において石炭に次いで第2位の輸出品となり、2017／18年の予想額面価格が10.7十億ドル近くとなっている。

2017／18年においてクイーンズランド州は全国総鉱業生産の23.2%（CVM）を占めた。かかる産業の生産量は2017／18年までの5年間に平均年間成長率6.8%の成長であった。

2017／18年において、クイーンズランド州の鉱業部門は州の産業別総付加価値合計の10.1%（CVM）を占め、61,000名が鉱業部門において直接的雇用（雇用全体の2.5%）であった。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

## 石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2017／18年における石炭の輸出額（オーストラリア統計局により機密データとされている微粉炭および噴射炭等の石炭の輸出額についてのクイーンズランド州財務省による見積もりを含む。）は、クイーンズランド州の商品輸出合計の54.2%を占めた。石炭の価格（6.6%上昇）が上昇し、石炭輸出量も増加した（前年の大型サイクロン「デビー」からの復興で5.4%の増加）ために、石炭の輸出額は12.4%上昇し、2017／18年には40.3十億ドルとなった。

以下の表は、クイーンズランド州の2011／12年から2016／17年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

| クイーンズランド州の資源生産額 <sup>(a)</sup> |          |          |          |          |          |          |
|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| (単位：百万ドル)                      |          |          |          |          |          |          |
| 鉱物                             | 2011／12年 | 2012／13年 | 2013／14年 | 2014／15年 | 2015／16年 | 2016／17年 |
| 黒炭                             | 29,709   | 22,761   | 22,872   | 23,116   | 22,403   | 37,270   |
| 銅精鉱                            | 2,157    | 1,626    | 1,657    | 349      | 247      | 220      |
| 金地金                            | 709      | 562      | 444      | 545      | 585      | 436      |
| ボーキサイト                         | 596      | 688      | 894      | 663      | 1,055    | 1,195    |
| 鉛精鉱                            | 1,877    | 2,922    | 2,383    | 941      | 731      | 384      |
| 亜鉛精鉱                           | 1,641    | 1,052    | 1,089    | 2,291    | 1,293    | 952      |
| その他                            | 820      | 804      | 1,454    | 4,239    | 3,626    | 3,476    |
| 合計 <sup>(b)</sup>              | 38,519   | 30,415   | 30,792   | 32,145   | 29,941   | 43,933   |

(a) 石炭の場合、輸送もしくは配送費用またはコークス、練炭等の副産物生産に要する費用は含まない。

(b) 原油および天然ガスは含まない。

出所：クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

クイーンズランド州の資源生産量

| 鉱物                          | 2011／12年 | 2012／13年 | 2013／14年 | 2014／15年 | 2015／16年 | 2016／17年 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 黒炭(千トン)                     | 187,614  | 208,328  | 230,122  | 251,392  | 243,586  | 240,699  |
| 銅精鉱(千トン)                    | 1,063    | 920      | 822      | 185      | 138      | 122      |
| 金地金(kg)                     | 25,207   | 18,224   | 20,898   | 19,280   | 20,307   | 17,383   |
| ボーキサイト(千トン)                 | 21,560   | 25,276   | 26,235   | 27,434   | 28,102   | 30,041   |
| 鉛精鉱(千トン)                    | 672      | 1,463    | 1,273    | 494      | 366      | 226      |
| 亜鉛精鉱(千トン)                   | 1,916    | 1,208    | 1,103    | 2,106    | 1,297    | 724      |
| 原油(百万リットル)                  | 460      | 434      | 562      | 522      | 445      | 384      |
| 天然ガス(十億リットル) <sup>(a)</sup> | 8,546    | 7,969    | 9,007    | 13,273   | 27,335   | 32,194   |

(a) 在来型および非在来型

出所：クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2017／18年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の3.3%ならびにオーストラリア農業総生産の23.4%（CVM）を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2017／18年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、加工用砂糖きび、穀類および綿花の4つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、綿花、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2017／18年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、7.2%減少した。これは、穀類（33.7%減の1.3十億ドル）、畜牛（6.4%減の5.4十億ドル）およびサトウキビ（22.9%減の1.1十億ドル）の生産総額の減少に起因する。

次の表は、クイーンズランド州の2017／18年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

| 総額(単位：百万ドル) | 2013／14年 | 2014／15年 | 2015／16年 | 2016／17年 | 2017／18年 <sup>(a)</sup> |
|-------------|----------|----------|----------|----------|-------------------------|
| 畜牛          | 3,890    | 5,076    | 5,861    | 5,744    | 5,379                   |
| 家禽          | 494      | 588      | 590      | 650      | 640                     |
| 豚           | 262      | 270      | 320      | 294      | 232                     |
| 羊および子羊      | 61       | 66       | 58       | 10       | 11                      |
| 加工用砂糖きび     | 1,165    | 1,239    | 1,209    | 1,460    | 1,125                   |
| 羊毛          | 80       | 61       | 62       | 66       | 75                      |
| 穀類          | 890      | 1,203    | 1,343    | 1,886    | 1,250                   |
| 果物・野菜       | 2,751    | 2,684    | 2,893    | 2,921    | 3,054                   |

|                       |        |        |        |        |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 酪農製品(乳製品全般)           | 231    | 235    | 237    | 233    | 225    |
| 綿花                    | 698    | 383    | 466    | 985    | 884    |
| その他                   | 1,446  | 1,503  | 1,537  | 1,576  | 1,807  |
| 農産物合計                 | 11,968 | 13,308 | 14,576 | 15,825 | 14,682 |
| 生産高                   |        |        |        |        |        |
| 牛肉および子牛肉(千トン)         | 1,176  | 1,244  | 1,107  | 1,025  | 1,077  |
| 砂糖きび(千トン)             | 29,219 | 30,816 | 32,655 | 34,410 | 31,472 |
| 羊毛(トン) <sup>(b)</sup> | 5,762  | 4,909  | 3,971  | 4,763  | 5,042  |
| 小麦(千トン)               | 1,036  | 987    | 1,316  | 1,502  | 683    |
| リント綿花(千トン)            | 298    | 194    | 234    | 316    | 344    |

- (a) 総額は、クイーンズランド州農業水産省により提供された予測値であるが、「その他」に含まれる苗床を除く。これはクイーンズランド州財務省による見積値であり、オーストラリア統計局の過去データと一致する。
- (b) 仲介業者によって受領され、羊毛製造者から販売業者が購入した課税羊毛
- 出所：オーストラリア統計局7215.0；オーストラリア統計局7218.0；クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州農業動向（2018年4月更新）；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア政府農業・水資源省；オーストラリア穀物報告書（2018年9月）

#### その他の第一次産業

##### 林業および伐採

2017/18年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、3.8%増加したと予測され、270百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

##### 漁業

2017/18年におけるクイーンズランド州の漁業の生産額は12.9%増加したと予測され、377百万ドルとなった。漁業生産額の47%は商業的漁業によるものであり、その他は水産養殖および遊漁業による生産額であった。

#### 製造業

2017/18年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総生産額の6.4%（CVM）を占めた。2017/18年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.3%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

2017/18年におけるクイーンズランド州の加工鉱物および金属製品を含む製品の海外輸出名目総額は、前年から0.9%増加し、15.8十億ドルであった。

#### 建設

クイーンズランド州の建設業は、2017/18年には州内の雇用の9.7%を創出し、直接的に州のGVAに9.2%寄与した。

- ・2017/18年の住宅投資は、過去4年間にわたり累積で45.1%の増加後、4.8%減少した。

- ・クイーンズランド州の住宅投資は、特にブリスベン中心部の2013／14年および2015／16年の間の空前のアパート建設急増により、回復期に入っていて、市場での供給過剰の懸念を引き起こしている。
- ・当時から、パイプラインに相当量の作業が残っているということは、クイーンズランド州の住宅投資が以前の住宅サイクルと比較して経済成長抑制に向かっていることを示しているにもかかわらず、連棟の住宅の承認および建設が著しく減少した。
- ・非居住用建物（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2017／18年において16.3%増加した。
  - ・LNGプロジェクトの建設の完了後、クイーンズランド州における新規の土木建設は、3年連続での減少に続き、2017／18年に18.9%増加した。2017／18年の成長回復は、主に相当数の大規模な太陽光発電プロジェクトによる発電費用ならびに送電、分配およびパイプラインの設備の建設によって進められた。
  - ・非居住用建物の建設は、2017／18年に7.0%増加した。当年の成長は、ホテル、オフィスおよびエンターテインメント／娯楽施設の建設によるものであり、倉庫建設の減少を相殺するだけにとどまらなかった。

## サービス

### 運輸

クイーンズランド州は15の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるパークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。

鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパシフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州は主要な国際空港を2つ、それらに次ぐ国際空港（2016年10月に国際線事業を開始した、トゥーンバにある私営空港であるブリスベン・ウエスト・ウェルキャンプ空港を含む。）を5つ有しており、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港である。

### 通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）および地域テ

レビ局が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス／ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックス」を通じて提供される予定の連邦のブロードバンド網（以下「NBN」という。）を現在完成しつつある。NBNは、連邦の全敷地に対し最低25メガビット／秒、および敷地内固定回線の90%に対し最低50メガビット／秒のデータ・ダウンロード・レートを可能な限り早く提供するという目標値を設定している。2018年11月29日現在、クイーンズランド州で、総計1,559,607の世帯／企業につきサービスの準備が整い、総計921,584の世帯／企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

## 観光業

観光業は、2016／17年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定3.9%を占めた（入手可能な最新時での予測）。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2017／18年において、総計2.7百万人の海外からの訪問者が、クイーンズランド州を旅行した。それらの訪問者は、クイーンズランド州に合計で53.8百万泊滞在し、その平均滞在期間は19.7泊であった。2017／18年において、クイーンズランド州における海外からの訪問者数は4.1%増となった一方で、訪問者の宿泊数は若干減少した（0.1%減）。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州の住民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2017／18年は、州間の訪問者が前年から5.8%増加し、クイーンズランド州において合計38.2百万泊の滞在となった。



#### (4) 財政

##### (イ)クイーンズランド州政府の財政

###### 州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積もりの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初2～3ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

###### 2015／16年州予算および財政および経済に関する中間概観（以下「MYFER」という。）

2015／16年州予算は、パラシェー政権に委ねられた最初の予算であり、以下に重点が置かれた。

- ・ 州経済およびフロントサービス提供を活性化するための重要な対策を伴う同政権の選挙公約
- ・ ビジネスの生産性および効率性を高め、スキルおよび研修、地域の成長を向上させ、イノベーションを促進することを目指すイニシアチブの統一的なプログラム（ワーキング・クイーンズランド）
- ・ 政府所有企業を売却すること、増税することまたはサービスを縮小することなしに一般政府債務を大幅に削減すること
- ・ 財政原則の見直し

自然災害救済復興協定に基づく支払を除外した場合、2015／16年予算における歳入増は、将来見積期間の平均年率にして4.3%と見積もられ、これに対して経常支出の増加率は平均4.1%と見積もられた。純経常収支は、2015／16年において1,213百万ドルの黒字をもたらすと予想された。

2015／16年予算では、MYFERにおいて拡大されたクイーンズランド州政府の債務行動計画の概要が示された。

政府所有のエネルギーネットワーク、発電および小売の各事業の統合を選択する可能性の見直し後、経営を合理化し、急速に変化しつつあるエネルギー市場の課題に対応できるより良い体制とするため、MYFERでは、エネジェクスとアーゴン・エナジーを統合する決定の概要が示された。効率節減のプログラムが発電会社に適用されることとなる。効率の良さおよび統合により、2015／16年から2019／20年までの節減合計は680百万ドルと見積もられている。

###### 2016／17年州予算およびMYFER

2016／17年州予算は、2016年6月に提出され、以下に重点が置かれた。

- ・ 雇用の創出に必要な要素としての、またクイーンズランド州経済をより多様かつ強固な基盤を持つよう発展させるための、革新、投資およびインフラ。ここには405百万ドルのクイーンズランド前進パッケージ（Advance Queensland package）、100百万ドルの地域再雇用パッケージ（Regional Back to Work package）および20億ドルの州インフラ・ファンドといった施策が含まれる。

- ・農村支援パッケージ（Rural Assistance Package）、我が地域建設プログラム（Building our Regions Program）の延長および早魃支援対策の延長等の支援策を通じた、移行期にある経済の影響が特に大きい農村社会および地域社会への支援
- ・債務の追加的削減の提示およびこれと同時に、20億ドルの州インフラ・ファンドを含むインフラ投資による生産性強化に向けた戦略の設定

2016/17年予算が示す概要では、経常支出の予測増加率が2019/20年に至る4年間に於いて平均年率2.9%であり、年率3.2%と予測される同期間の歳入増加率より抑えられた持続可能な増加率となっている。純経常収支は、2016/17年に於いて867百万ドルの黒字をもたらすと予想された。

2016/17年MYFERは、予想を上回る歳入の好調および豪ドル安により、2015/16年州財政報告書に記載のとおり970百万ドルの黒字決算となったことを背景に、2011/12年以降初めてMYFERに於いて予算の予測値を上方修正して表示している。さらに、石炭価格が一時急騰したことは、鉱区使用料収入を通じて20億ドルを若干超える2016/17年の予想純経常黒字に寄与し、短期的将来の予算の収支をいっそう改善する因子となった。

#### 2017/18年予算およびMYFER

2017/18年州予算は、2017年6月に提出され、州の300十億ドルの経済をより革新的に、多様にかつ生産的に移行することを可能にすると同時に、継続的な成長のサポートおよびクイーンズランド州における雇用の創出に重点が置かれた。

2017/18年予算が示す概要では、経常支出の予測増加率が2020/21年に至る5年間に於いて平均年率3.2%であり、年率3.0%と予測される同期間の歳入増加率よりわずかに高い持続可能な増加率となっている。

これにもかかわらず、純経常収支は、2016/17年の2.82十億ドルの黒字および2017/18年から2020/21年までの平均344百万ドルの黒字により、2017/18年予算に於いて毎年黒字になると予想された。

2017/18年MYFERは、2017年12月18日に公表され、再選したパラシェー政権の最初の経済および財政の見直しであった。2017/18年MYFERは、クイーンズランド州政府が黒字の拡大およびより低い債務水準を達成しながら、すべての選挙公約を約束どおりに行うことおよび雇用の重視を維持することを確認した。

2020/21年に至る5年間に於いて歳入は、2017/18年予算における3.0%の予想と比較して、主に鉱区使用料および課税収入の増収が原因となって平均年率3.2%の成長が予想されている。同期間に歳出増加率は、2017/18年予算における3.2%の予想と比較して、3.3%と予想されている。

#### 2018/19年予算およびMYFER

2018/19年予算は、2018年6月12日に提出され、パラシェー政権の掲げた公約に基づいて施策が配置され、重点が置かれたのは、雇いを創出するインフラストラクチャーの整備、およびクイーンズランド州の人口増加により必要となるサービスの実現であった。

政府は、地域社会が必要とするサービスおよびインフラストラクチャーを持続可能な財政運営を通じて実現するとの公約を具体的に示した。オーストラリア政府からの資金供給の大幅な削減により2018/19年の歳入が減少するとの予想にもかかわらず、将来見積もりは各年とも純経常黒字の予想となった。経常支出の伸びは、2021/22年に至る5年間に於いて平均年率2.9%の持続可能な増加率と予測されている。

一般政府部門の33.2十億ドルを含む4年間にわたる45.8十億ドルの資本計画は、経済成長を支援し、生産性を向上させ、雇用機会を提供し、急激な人口増加圧力に対応できるインフラストラクチャーを提供するため予算に計上された。この水準の投資は、一部借入金による資金の手当てが見込まれた。こうした事情があっても、一般政府の借入金は、将来見積もりにおいて各年とも2017/18年予算における予測よりも低下する予想となった。2021/22年における一般政府借入は、2014/15年にピークに達した水準を引き続き下回ると予測された。

重要な点は、クイーンズランド州の増加する人口の需要に対応するため、クイーンズランド州政府の2018/19年の資本運用計画に4.9十億ドルの道路および輸送インフラへの投資が盛り込まれたことである。ここには、5.4十億ドルのクロス・リバー・レール・プロジェクトに関連した計画、調達および開発を継続して進展させるためのクロス・リバー・レール実施当局（Cross River Rail Delivery Authority）への2018/19年の割当て733百万ドルが含まれた。

2018/19年MYFERは、2018年12月13日に公表された。MYFERにおいては、2018/19年に524百万ドルの純経常黒字が予測され、予算における見積もりから歳入増による376百万ドルの改善となった。また、MYFERにおいては、予測されるGST歳入の大幅な減少にもかかわらず、一般政府部門の純経常収支は、将来見積もり期間を通じて黒字が維持される予測となった。

2018/19年の歳入増加率は、2017/18年における3.4%の成長の後を受けて1.6%と予想された。2021/22年に至る4年間の歳入は、平均年率1.7%の成長と予測された。これは、予算における予測と同じ成長率であった。

2021/22年に至る4年間の歳出は、平均年率2.4%の成長と見積もられた。予算における予測成長率は2.1%であった。この4年間の歳出増は、オーストラリア政府と取り決めた学校資金調達契約に関連した、クイーンズランド州政府が計画する教育に係る資金調達の増加のための引当金の追加が一因である。

一般政府部門の借入は、2021年6月において、2018/19年の予算における予測よりも152百万ドル減少した見積もりとなった。しかしながら、2021/22年の会計年度において連邦政府からクイーンズランド州に交付されるGST歳入の予測額が555百万ドル減少する影響により、2021/22年の借入金は、2018/19年の予算よりも584百万ドル増加する見込みである。

#### 債務行動計画

債務行動計画は、2015/16年予算において発表された。債務行動計画においては、将来見積もりに対して目的とする一般政府債務の削減を達成するため、以下の対策の概要が示された。

- ・クイーンズランド州政府のエネルギーネットワーク事業（アーゴン・エナジー、エネルギー・サービスおよびパワーリンク）の資本構造を見直すことにより、同産業界の他の企業に足並みをそろえたより競争力のあるギアリング比率となるようにすること
- ・発生基準よりもむしろ臨時ベースで長期勤続休暇に対する資金を提供すること
- ・確定給付型の老齢退職年金拠出の投資を一時的に停止すること（ただし、完全積立の状態を維持する。）

2015/16年MYFERにおいて、債務行動計画は、クイーンズランド州政府の非ネットワーク事業の資本構造の変更（グラッドストン・ポート・コーポレーション、ノース・クイーンズランド・バルク・ポート・リミテッドおよびサンウォーター・リミテッドの再生、スタンウェル・コーポレーション・リミテッドからの資本の回収およびすべての政府所有企業の配当支払率の100%への変更（CSエナジー・リミテッドを除く。）を含む。）を反映するために拡大された。

2016／17年予算において、債務のさらなる削減が提示され、これと同時に、20億ドルの州インフラ・ファンドを含むインフラ投資による生産性強化に向けた戦略が設定された。確定給付年金制度の良好な財務状況を考慮して、クイーンズランド州政府は、過去のクイーンズランド州政府による同制度への超過拠出金から40億ドルを返還することを決定した。

2017／18年予算において、クイーンズランド州政府保険資金（QGIF）の資産からの500百万ドルの再配分およびQTCの過去の余剰分からの500百万ドルの還流を含む、債務水準を下げるための追加的構想が公表された。

こうした積極的なバランスシート管理戦略が重要な役割を果たし、2017／18年の借入金は、2014／15年予算における見積額と比較して170億ドル近くの減少となることが確保された。

### 財政原則

2009年金融説明責任法は、州財務大臣が財政責任憲章を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。財政責任憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府がかかる憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類およびMYFERにおいて毎年公表される。

パラシェー政権は最初の予算において、クイーンズランド州政府の財政に対する責任ある慎重な管理に関する5つの財政原則を打ち出した。クイーンズランド州財務省が作成したクイーンズランド州財政検討報告書を考慮の上、クイーンズランド州政府は、一般政府部門の債務および純経常黒字額の規模に関して原則を改正した。これにより、2016／17年予算において導入された公務員数の増加率を管理する新しい原則を含む以下の6つの財政原則が、直近の予算の枠組みを規定した。

- ・原則1—一般政府部門債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと
- ・原則2—一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと
- ・原則3—資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生リスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。
- ・原則4—一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること
- ・原則5—保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと
- ・原則6—常勤換算職員総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

2018／19年の財政および経済に関する中間概観において説明されたように、クイーンズランド州政府の財政原則の達成度は顕著に前進した。

原則

指標

一般政府債務の対歳入比率

(単位：％)

| 一般政府債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと | 2018／19年予算 | 2018／19年MYFER |
|-----------------------------------------------------|------------|---------------|
| 2017／18年                                            | 54         | 54            |
| 2018／19年                                            | 56         | 56            |
| 2019／20年                                            | 61         | 62            |
| 2020／21年                                            | 66         | 65            |
| 2021／22年                                            | 68         | 69            |

一般政府の純経常キャッシュ・フローが  
非金融資産中の純投資に占める割合

(単位：％)

| 一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと | 2018／19年予算 | 2018／19年MYFER |
|------------------------------------------------------------|------------|---------------|
| 2017／18年                                                   | 99         | 107           |
| 2018／19年                                                   | 60         | 70            |
| 2019／20年                                                   | 40         | 44            |
| 2020／21年                                                   | 44         | 48            |
| 2021／22年                                                   | 53         | 44            |

一般政府の非金融資産購入

(単位：百万ドル)

| 資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生リスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。 | 2018／19年予算 | 2018／19年MYFER |
|----------------------------------------------------------------|------------|---------------|
| 2017／18年                                                       | 4,905      | 5,127         |
| 2018／19年                                                       | 5,927      | 5,981         |
| 2019／20年                                                       | 7,557      | 7,240         |
| 2020／21年                                                       | 7,396      | 7,451         |
| 2021／22年                                                       | 7,081      | 7,182         |

GSPに対する一般政府自体の歳入源

|                                                    |               |      |
|----------------------------------------------------|---------------|------|
| 一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持すること | 2018／19年予算    | 8.2% |
|                                                    | 2018／19年MYFER | 8.4% |
|                                                    | 将来見積もりに対する平均  | 8.1% |

保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと

保険数理士の最終見直し（2018年6月現在）時点において、老齢退職年金の発生負債は完全積立の状態であった。2018年6月30日現在、ワークカバー制度もまた完全積立の状態であった。

常勤換算職員(FTE)総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

FTE増加率  
将来見積もりに対する平均： 1.7%  
人口増加率  
将来見積もりに対する平均： 1¼%

表1  
主要財務総計  
(UPFベース)

(単位：百万ドル)

|         | 2014／15年<br>決算 | 2015／16年<br>決算 | 2016／17年<br>決算 | 2017／18年<br>決算 |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 一般政府部門： |                |                |                |                |
| 収入      | 49,970         | 50,780         | 56,194         | 58,087         |

| 費用       | 49,551  | 50,112  | 53,369 | 56,335 |
|----------|---------|---------|--------|--------|
| 純経常収支    | 420     | 668     | 2,825  | 1,753  |
| 非金融資産購入額 | 4,635   | 4,044   | 4,620  | 5,127  |
| 財政収支     | (576)   | (495)   | 560    | (586)  |
| 非金融公社部門： |         |         |        |        |
| 収入       | 11,420  | 11,864  | 14,650 | 13,652 |
| 費用       | 9,790   | 10,264  | 12,251 | 11,759 |
| 純経常収支    | 1,629   | 1,601   | 2,398  | 1,893  |
| 非金融資産購入額 | 3,173   | 2,773   | 2,708  | 2,509  |
| 財政収支     | 848     | 1,179   | 2,101  | 1,797  |
| 非金融公共部門： |         |         |        |        |
| 収入       | 56,178  | 57,393  | 64,855 | 66,175 |
| 費用       | 55,860  | 56,821  | 61,278 | 64,378 |
| 純経常収支    | 318     | 572     | 3,577  | 1,797  |
| 非金融資産購入額 | 7,811   | 6,852   | 7,291  | 7,644  |
| 財政収支     | (1,461) | (1,054) | 1,050  | (647)  |

## 経常収支

### 2017/18年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2016/17年における修正表示された剰余金2,825百万ドルと比較して、2017/18年において1.753十億ドルの経常黒字を計上した。2017/18年における経常黒字は、2005/06年以来2番目に多かった。財政収支は、2016/17年における560百万ドルの黒字から減少し、2017/18年は586百万ドルの赤字となった。一般政府財政赤字は、経常黒字の大幅な減少および2016/17年と比較して資本財の購入額が増加したことによる。

実績に基づく、一般政府支出は2017/18年において2,966百万ドル（5.6%）増加した。支出合計は、2018/19年予算における2017/18年の決算見積を412百万ドル下回った。これは主として、予想を下回る従業員数およびその他経常支出によるものである。

## 収入

一方、収入は、助成金収入、ロイヤルティ収入および課税収入が増加したことによって、2016/17年において10.7%増加した後、2017/18年において3.4%（または1,893百万ドル）増加した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府収入予算のほぼ半分を占めており、税金がその約4分の1を占めている。2017/18年において、連邦助成金およびその他の助成金は583百万ドル増加した。これは主として、GST歳入の増加を反映している。

2017/18年における課税収入が、2016/17年（325百万ドル）と比較して増加した主な要因は、譲渡税の減少により一部相殺された、給与税、土地税および自動車登録の増加により説明される。

2017/18年を通して石炭価格が引き続き上昇していることを受けて、石炭のロイヤルティが増加し、ロイヤルティ収入は、2017/18年において、2016/17年を419百万ドル上回った。

## 支出

2017/18年において、一般政府支出はUPFベースで2,966百万ドル増加した。最大の増加は、医療、社会保障および教育分野における増加であり、フロントラインサービスを活性化するという政府の公約を反映するものである。

2017/18年における支出の増加は、医療サービスおよび入学者数に対する継続的な要求のための支援財源の増加、ゴールド・コーストで開催された2018年コモンウェルスゲームズの最終準備および実施に関する支出ならびにクイーンズランド州の児童性的虐待被害者のための国家賠償制度への参加による予想経費のための引当金の確保によるものである。

一般政府部門における減価償却費は256百万ドル増加して3.325十億ドルとなった。これは主として、道路および病院に関するインフラストラクチャーの増加を反映している。

助成金費用は一般政府部門において、2017/18年から2019/20年における太陽光発電補助制度の義務を担う、単発の太陽光発電促進制度の2016/2017年の費用とともに、地方自治体への連邦財政援助助成金により、520百万ドル減少した。これらの減少を相殺したのが、NDIS（以下に定義される。）のための資金調達および私立学校への助成金の増加であった。

## 非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

表2  
非金融資産購入額および借入金  
(UPFベース)

(単位：百万ドル)

|                        | 2014/15年<br>決算 | 2015/16年<br>決算 | 2016/17年<br>決算 | 2017/18年<br>決算 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 非金融資産購入額               |                |                |                |                |
| 一般政府部門                 | 4,635          | 4,044          | 4,620          | 5,127          |
| 非金融公社部門                | 3,173          | 2,773          | 2,708          | 2,509          |
| 非金融公共部門 <sup>(1)</sup> | 7,811          | 6,852          | 7,291          | 7,644          |
| 借入金                    |                |                |                |                |
| 一般政府部門                 | 43,105         | 35,486         | 33,240         | 31,530         |
| 非金融公社部門                | 32,128         | 37,436         | 38,644         | 37,992         |
| 非金融公共部門                | 75,233         | 72,922         | 71,884         | 69,522         |

(1) 現行のローン評議会統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

2017/18年における一般政府部門の純資産は、2017/18年期末現在195,708百万ドルとなった。

2017/18年期末現在において、一般政府部門における借入は31,530百万ドルとなり、2016/17年を1,710百万ドル下回った。これは、2017/18年予算を2,228百万ドル下回る。

借入金総額の減少は、主に経常キャッシュ・フローの改善（主にロイヤルティ収入の増加による。）による。

#### 資本計画

UPFベースで、一般政府の非金融資産購入額（すなわち、資本支出）は、2017/18年において5,127百万ドルとなり、2016/17年発生分よりも507百万ドル増加した。

2016/17年と比較したかかる増加は、主として運輸および教育に関するインフラストラクチャーに関連する支出によるものである。

#### 将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

2018/19年MYFERにおいて一般政府の費用は、2021/22年に至る4年間において、平均して年間2.4%増加すると予測されている。

表3  
主要財務総計予測(概要) - 2018/19年MYFER

|         | 2018/19年<br>予測額 | 2019/20年<br>予測額 | 2020/21年<br>予測額 | (単位: 百万ドル)<br>2021/22年<br>予測額 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|
| 一般政府部門: |                 |                 |                 |                               |
| 収入      | 59,002          | 59,614          | 60,403          | 62,167                        |



|          |         |         |         |         |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 費用       | 58,478  | 59,421  | 60,258  | 62,048  |
| 純経常収支    | 524     | 193     | 145     | 119     |
| 非金融資産購入額 | 5,981   | 7,420   | 7,451   | 7,182   |
| 財政収支     | (2,632) | (3,710) | (3,416) | (3,305) |
| 非金融公社部門： |         |         |         |         |
| 収入       | 12,662  | 12,322  | 12,510  | 12,835  |
| 費用       | 11,182  | 11,035  | 11,405  | 11,663  |
| 純経常収支    | 1,479   | 1,287   | 1,104   | 1,172   |
| 非金融資産購入額 | 3,115   | 3,514   | 3,028   | 3,001   |
| 財政収支     | 906     | 442     | 782     | 941     |
| 非金融公共部門： |         |         |         |         |
| 収入       | 66,564  | 66,962  | 68,193  | 70,228  |
| 費用       | 66,033  | 66,805  | 67,983  | 69,945  |
| 純経常収支    | 531     | 157     | 210     | 284     |
| 非金融資産購入額 | 9,095   | 10,933  | 10,478  | 10,182  |
| 財政収支     | (3,198) | (4,591) | (3,674) | (3,372) |

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4  
非金融資産購入額および借入金  
(UPFベース)

(単位：百万ドル)  
2021／22年  
予測額

|          | 2018／19年<br>予測額 | 2019／20年<br>予測額 | 2020／21年<br>予測額 | 2021／22年<br>予測額 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 非金融資産購入額 |                 |                 |                 |                 |
| 一般政府部門   | 5,981           | 7,420           | 7,451           | 7,182           |
| 非金融公社部門  | 3,115           | 3,514           | 3,028           | 3,001           |
| 非金融公共部門  | 9,095           | 10,933          | 10,478          | 10,182          |
| 借入金      |                 |                 |                 |                 |
| 一般政府部門   | 33,242          | 36,787          | 39,436          | 42,874          |
| 非金融公社部門  | 38,367          | 39,088          | 40,038          | 40,631          |
| 非金融公共部門  | 71,609          | 75,875          | 79,473          | 83,505          |



## (ロ)オーストラリア連邦との財政上の関係

1927年よりも前は、各州と連邦が、各々、国内および海外金融市場での借入を行っていた。限られた資本市場の規模および州と連邦の間での固有の競争により、1927年にこれらの市場から借入を行う際には協力し合うことが各々の利益に叶う旨認識され、金融協定が締結された。この協定により、連邦および各州政府の公募借入の決定・調整を行うオーストラリア借入委員会および州政府借入委員会プログラム（以下「借入プログラム」という。）が設立された。

1970年代初めまで、借入プログラムは、州による資本支出のための主要資金調達源であった。しかしながら、各州は、資本支出の資金調達を行うために準政府機関による借入により多く依存する必要性を認識した。ほとんどの州が、準政府機関の借入を調整するために、QTCのような中央借入機関を設立した。

1990年6月の借入委員会会議において、金融協定に基づき各州に代わって連邦が発行した債券に関する債務を徐々に各州が承継すべきであり、各州が自己の名義で国内および海外市場から借入を行えるように金融協定を改正することが合意された。

かかる債務は現在、すべて各州と準州に承継された。また借入委員会は1990年6月30日以降州および準州に対する連邦政府証券の追加の割当は行わなかった。

全体として、これらの制度により民間部門に対する連邦の債務は各州および準州の債務に承継された。かかる承継は、公共部門全体の財政状態を変更するものではないが、連邦と州の間の財政関係に重要な構造上の変革をもたらすものであった。これらの承継によって、各州および準州は自己の債務の資金調達と債務管理に対する全責任を負うことになったため、その結果として個々の州政府の財政および債務管理戦略は地域社会および金融市場によるより多くの審査を受けることとなった。

1993/94年以降、借入委員会による新たな検査・報告の制度が連邦および各州政府の資金調達活動に適用された。かかる借入委員会の制度の主要な特徴は、総借入額から各州・準州の赤字／黒字によって示される純借入額を基準とした合計額へと焦点が移行したことである。これは、後者が公共部門の経済に対する影響を示すより重要な指標であるためである。

借入委員会の制度の下で、連邦と各州および各準州は、借入の性質を持つが正式な借入を構成しない取引（例えばファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース）を反映すべく調整された純借入額に基づき、希望する割当額（借入委員会割当て（以下「LCA」という。）と呼ばれている。）を通知する。制度は、借入委員会が特定のLCAの厳格な遵守を強制しようとするのではなく、予算編成過程への信頼を確保することに重点を置いている。

2018年以降、借入委員会は、各州・準州の管理上の負担を軽減するために、統一発表体制（UPF）から借入委員会が課す報告義務を除外することについて全会一致で合意した。各州と連邦は今後、予算およびその他の財務書類において、借入委員会割当てについての報告を行わない。

借入委員会はまた、UPFの運営を借入委員会から連邦財政関係委員会（CFFR）に移管することについても合意した。これらの決定により責任が軽減されたことに鑑み、連邦は、将来の状況により再招集が必要となる場合を除き、借入委員会を招集しない予定である。

かかる変更は各州の負担を軽減するためのものであり、クイーンズランド州の資金調達業務に影響を及ぼすことは予期されていない。

### 州の借入保証

2009年3月25日、オーストラリア政府は、州政府借入金に対する任意保証を、各州の信用格付に基づく費用にて期限付きで提供する旨を発表した。連邦議会を通過した当該法案は、2009年6月29日に国王の裁可を得た後、2009年7月24日に施行された。2009年6月16日、クイーンズランド州は、償還期限が

（その当時において）12ヶ月から15年のすべての豪ドル建ベンチマーク債券ラインに当該保証を適用する意向である旨を発表した。2009年9月18日、オーストラリア準備銀行（以下「RBA」という。）は、QTCの一部の厳選された国内債券につき、連邦政府保証（以下「CGG」という。）の適用申請を承認し、CGGの適格証書を発行した。

2010年2月7日、オーストラリア政府は2010年12月31日より後に引き受けられた新しい州債券の保証につき、これを撤回することを発表した。現存するすべてのCGG債券は、償還期限または債券が州政府によって買い戻され消却される時点まで保証され続けることとなる。

CGGが撤回されて以来QTCは、州政府保証（以下「SGG」という。）利回り曲線を再構築するために、現存するCGG債券と並行して、また満期ギャップをなくすべくSGG債券を発行している。QTCはまた、投資家に対してCGG債券をSGG債券に交換する機会の提供を継続している。

### 連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、各州政府が同じように自己の財源からの歳入を高めるように努め、かつ同レベルの効率性でサービス提供を行った場合、各政府は同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

### 物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2018／19年において、クイーンズランド州は、約14.630十億ドルのGST歳入を受領する予定である。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当たり等額を超過する旨連邦助成金委員会により評価されている。

### 連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

2017/18年において、GST歳入により構成される一般歳入助成金はクイーンズランド州政府の歳入の26.1%、特定の目的のために交付される助成金は13.1%、その他機関への移転中の助成金はクイーンズランド州政府の歳入の5.2%にまで相当した。

#### 国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。本制度により、クイーンズランド州は2018/19年において4.522十億ドルを受領する予定である（2021/22年までの4年間で19.891十億ドル）。2016/17年および2017/18年におけるオーストラリア政府による資金供給の増加は、病院での補完的活動のための効率的費用の45%に基づくものである。

NHRAに基づき、オーストラリア政府による資金供給の増加は、病院での補完的活動のための効率的費用の45%に基づくものであり、2017/18年には50%まで引き上げられた。オーストラリア政府は、2014/15年連邦予算において指数化制度を改定し、2017/18年以降の資金供給は、消費者物価指数（CPI）および人口増加の組合わせに連動することとした。

しかしながら、2016年4月、オーストラリア政府間評議会の会議で、オーストラリア政府および州は、より長期的な制度の検討に先立ち、2017年7月1日から2020年6月30日までの公立病院のつなぎ資金供給に関する基本合意書（Heads of Agreement）を締結した。これにより、オーストラリア政府の資金供給と活動レベルの間の関係が維持される。当該合意の条件に基づき、オーストラリア政府は、年率6.5%の拠出増加上限まで、効率的成長の45%を資金供給する。区分別に資金供給されたサービスについては、オーストラリア政府は効率的成長の45%を資金供給する。

#### 国民身体障害保険計画（以下「NDIS」という。）

(クイーンズランド州とオーストラリア政府間の双務協定に従い) クイーンズランド州の3年間でのNDISへの移行は2016年7月1日に始まり、2019年7月1日に「計画全体」が実行開始される予定である。障害を持つ対象者は、クイーンズランド州の居住地によって異なる時期にNDISに移行する。

オーストラリア政府の障害者サービスに対する大きな改革は、今後において、クイーンズランド州への国民身体障害特定目的支出(以下「NDSPP」という。)に影響を及ぼすこととなる。2019年7月1日より、オーストラリア政府は、専門的な障害者サービスに関連する政府間支出(NDSPPを含む。)をクイーンズランド州へ行わなくなる。さらに、州および準州は現在、障害ケア・オーストラリア基金の利用のための国家連携協定に関してオーストラリア政府と交渉中である。

#### Quality Schools

オーストラリア政府によるQuality Schools政策に基づくクイーンズランド州の公立学校のための資金調達、2018/19年に1.745十億ドルとなる(2021/22年までの4年間で7.889十億ドル)。私立学校のための資金調達は、2018/19年に2.494十億ドルとなる(2021/22年までの4年間で11.027十億ドル)。

2018年12月、クイーンズランド州政府は、オーストラリア政府との間で、2019暦年から2023暦年をカバーする5年間の学校資金調達契約を新たに締結した。これにより、クイーンズランド州のすべての学校および学校部門の資金調達が確実なものとなり、今後5年間におけるクイーンズランド州政府による学校の資金調達への拠出が設定され、2019年から2023年におけるオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校および私立学校への約24.3十億ドルの資金供給が確保された。

#### 2018年度連邦補助金委員会(以下「CGC」という。)によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2018年3月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、CGCによるGST歳入分配補正係数に関する報告—2018年更新(以下「2018年CGC最新報告」という。)の結果を公表した。2018年CGC最新報告では、2018/19年に1,208百万ドルの基礎的影響を伴う、GST歳入のクイーンズランド州の比率の減少が提言された。2018年CGC最新報告の結果には、各州のGST比率に関する方法の変更の影響のほかに、各州の状況の変化およびCGCの査定において用いられたデータの修正の影響が包含される。

クイーンズランド州のGST比率の減少には、NDRRA(自然災害救援復興協定)支出(オーストラリア政府からの拠出控除後)の減少および石炭価格の上昇による鉱区使用料の徴収能力の向上を含め、財政力に関して州が制御できない要因の影響が適正に認識されている。CGCの査定には2年の時間差があることから、かかる要因は2018/19年におけるGST比率に影響する。かかる減少は、クイーンズランド州の地価上昇率が平均を下回り、それにより州の課税対象地価の割合が減少し、GST比率が増加したことにより、一部相殺された。

## (ハ)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- －連邦に対する公債
- －連邦に対する他の州債務
- －保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- －偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約(金融協定)を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

| 連邦に対する州債務(期末現在)  |       |       |       |       |       |       |       |       |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (単位：百万ドル)        |       |       |       |       |       |       |       |       |
|                  | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
| 連邦および州住宅建設       | 391   | 379   | 369   | 351   | 337   | 323   | 308   | 293   |
| その他(自然災害救済協定を含む) | 53    | 93    | 98    | 203   | 288   | 191   | 178   | 169   |
| 合計               | 444   | 472   | 467   | 554   | 625   | 514   | 486   | 463   |

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。保証はまた住宅購入のための資金を貸付けている住宅共同組合によってなされる借入に関しても与えられている。

クイーンズランド州政府は、また、サンコープ保険金融公社(以下「サンコープ」という。)により1996年12月1日以前に出されたすべての保険証券を保証する。サンコープは、サンコープ建設組合およびクイーンズランド州産業開発公社と共に1996年12月1日付でメットウェイ銀行と合併した。1996年州金融機関およびメットウェイ合併助成法に従って、1996年12月1日以前にサンコープによって出された保険証券、保険契約または保障は、クイーンズランド州政府により引き続き保証されることとなる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

| 通貨(年間平均) | 2012／13年 | 2013／14年 | 2014／15年 | 2015／16年 | 2016／17年 | 2017／18年 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 米ドル      | 1.0273   | 0.9184   | 0.8372   | 0.7285   | 0.7542   | 0.7754   |

|             |        |        |        |        |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本円         | 89.84  | 92.79  | 95.54  | 85.01  | 82.27  | 85.56  |
| スイス・フラン     | 0.9675 | 0.8307 | 0.7892 | 0.7135 | 0.7476 | 0.7526 |
| 英ポンド        | 0.6550 | 0.5653 | 0.5305 | 0.4917 | 0.5949 | 0.5760 |
| ユーロ         | 0.7949 | 0.6771 | 0.6961 | 0.6564 | 0.6919 | 0.6499 |
| ニュージーランド・ドル | 1.2496 | 1.1065 | 1.0757 | 1.0907 | 1.0587 | 1.0853 |

出所：トムソン・ロイター